

「A町個別避難計画作成に関わる 住民の思いと課題」

－作成に関わる地区住民の声より－

NPO法人 災害看護研究所

はじめに

近年の災害における犠牲者のうち高齢者（65歳以上）が占める割合は、令和元年東日本台風では約65%、令和2年7月豪雨では約79%である。そこで、令和3年5月災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る観点から、市町村において個別避難計画作成が努力義務化となった。

誰もが助かる避難のあり方を考えるA町は、令和2年から個別避難計画作成への取り組みが始まった。令和4年度からはA町内全域での個別避難計画作成拡大推進のため、各地区で開催される説明会や勉強会などの事務支援として当NPO法人が活動に加わることとなった。

背景

A町の特徴:人口約17,938人（世帯数約6,608世帯）
高齢化率30.4%（全国平均29.1%）
自主防災組織は、8ブロック（89地区）

個別避難計画作成数

年度	地区数	作成数
令和3年度	8地区/89地区	25件
令和4年度	53地区/89地区	163件

目的

A町個別避難計画作成に関わる地区住民の声より、個別避難計画作成における課題を明らかにする。

活動の概要

対象：A町内の個別避難計画に関わる地区住民（各地区区長及び自主防災委員、地域支援者、民生児童委員、等）

期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

活動内容：A町8ブロックをブロック毎にNPO法人内で担当者を決め、担当するブロックにおける其々の地区の個別避難計画説明会、審査会、避難訓練に役場職員と共に参加した。参加後、担当者は実施報告書を作成した。

調査方法：今回27/53地区の実施報告書に上げられた個別避難計画説明会での住民からの質問や意見を112件抽出し、データ化し集計、分析を行った。

倫理的配慮

今回地区毎に活動目的や学会発表の公表について説明し同意を得て実施した。得られた情報は、組織や個人が特定できないよう抽象化し集計した。本研究は、研究助成及び利益相反はない。

活動結果

- 個別避難計画説明会における地区住民からの質問や意見で一番多かったのは、個別避難計画作成について87件（78%）、次いで、避難行動要支援者登録について15件（13%）、指定避難所（福祉避難所を含む）について7件（6%）、地域のハザードについて3件（3%）の順であった。
- 個別避難計画作成についての内訳は、〈避難の判断と方法について〉87件中11件と一番多く、次いで、〈書類作成について〉9件、〈対象者の選定について〉9件、〈聞き取り調査について〉6件、〈地域支援者について〉5件、〈実施方法について〉5件、〈個別避難計画作成の意義について〉、〈行政の関わりについて〉、〈各地区の実施状況について〉、〈地区担当者の負担〉、〈対象者の同意について〉、〈個別避難計画書の保管や管理について〉が、それぞれ4件ずつあった。

- 個別避難計画作成についての内訳で、一番多かった〈避難の判断や方法〉についての住民の声では、「支援者の連絡はいつするのか」、「避難は何を基準に判断するのか」、「地域支援者になったら絶対助けないといけないのか。自分も家族を避難させるかもしれない。」等という疑問、不安、避難支援に対する責任への負担感などが語られていた。

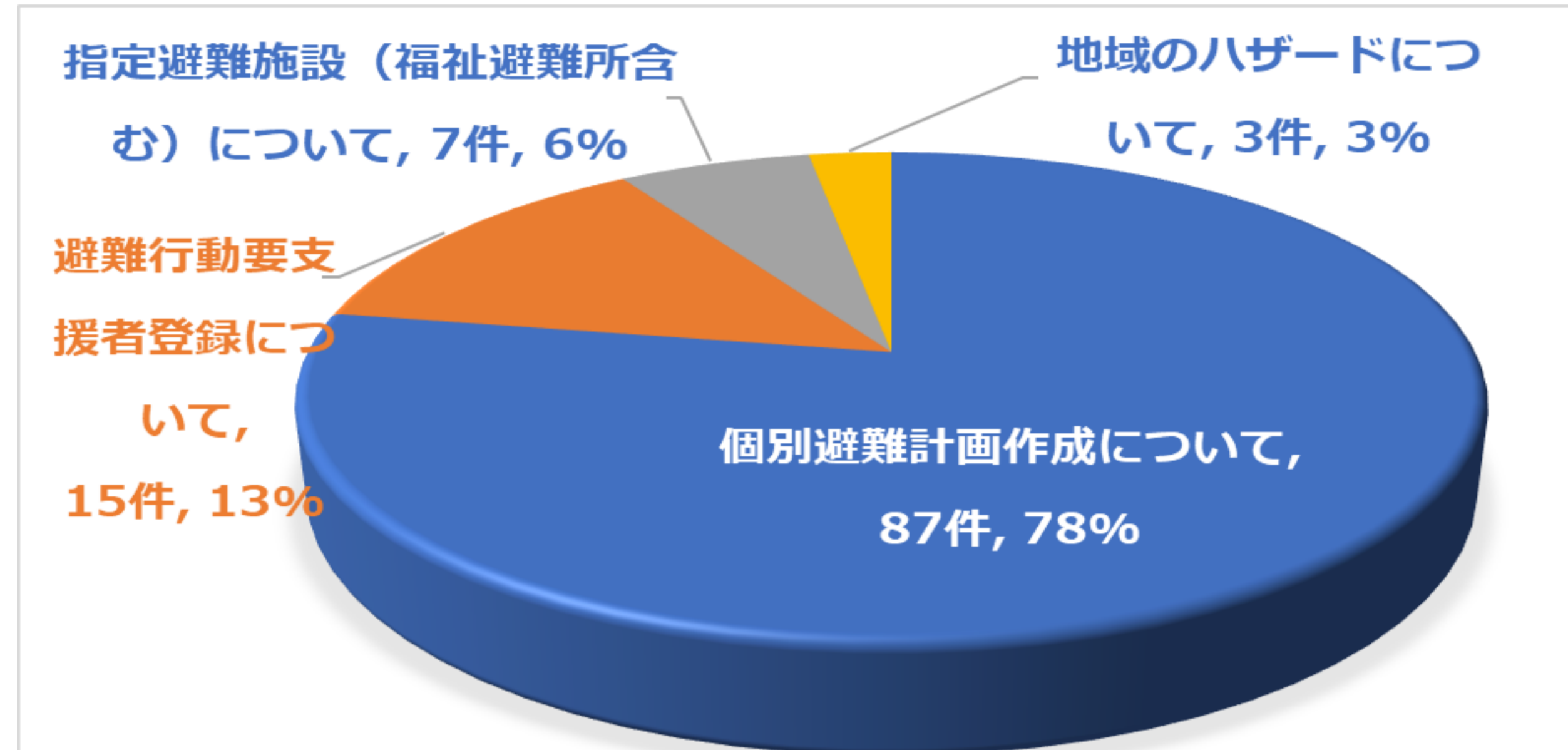


図1. 個別避難計画作成に関わる住民からの声

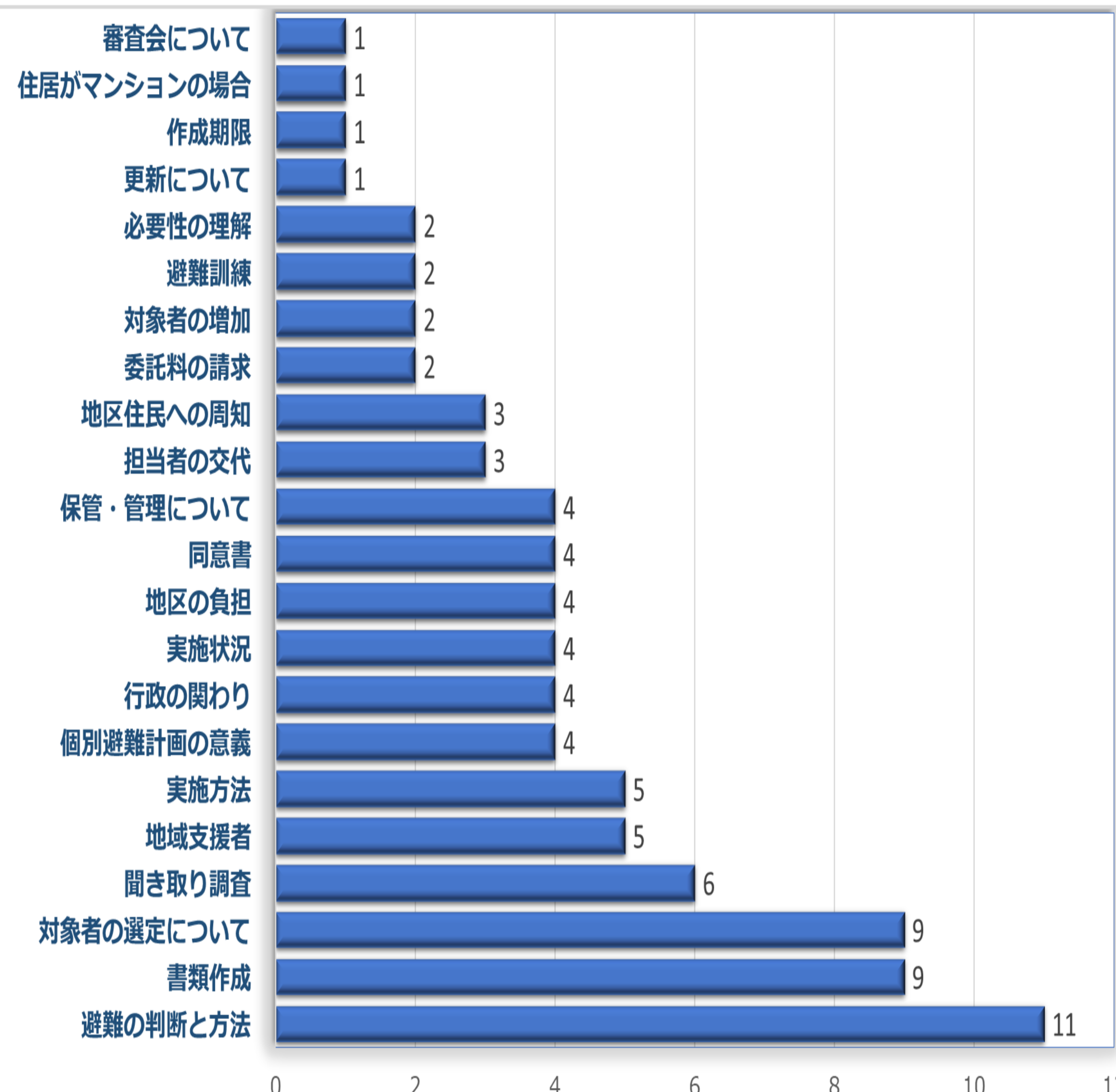


図2. 個別避難計画作成についての内訳

考察

個別避難計画作成に関わる地区住民は、多くの疑問や不安をもち説明会に参加していた。個別避難計画作成過程の避難の判断や方法については、避難の判断に対する疑問や不安、避難支援への負担感を語っていた。これは、住民自身が支援側に立ち災害時の避難について考える機会となるが、自身の避難行動への認識や知識の不足、経験不足による自信のなさから、折角の機会を脅威と受け取ってしまっていることが推測され、個別避難計画作成における課題と考えられた。内閣府の個別避難計画作成モデル事業の報告では、「令和3年5月災害対策基本法の改正による重要なことは、一本化された避難情報に従って避難するのではなく、それまでに自分で判断して避難するということであり、極めて高い主体性を求めている」と述べている。つまり、個々の地区住民が主体性を持ち自分で判断して避難できてこそ、個別避難計画作成にも活かせるのではないかと考える。今後は、タイムライン作成、避難訓練への参加を勧めながら、住民自身が主体的に個別避難計画を作ろうという思いになるよう支援していく必要がある。

おわりに

個別避難計画作成推進の活動は、現在も継続して行っている。今後も住民と関わる中で、住民の声、真の思いに耳を傾けながら、個別避難計画作成における課題について住民と共に考え、地域における自助・共助の輪が広がり、災害時誰もが助かる避難ができるよう活動していきたい。